

「株式会社ペイロール」

採用時の優先順位	社会人基礎力12の能力要素
第1位	主体性
第2位	発信力
第3位	実行力
第4位	課題発見力
第5位	計画力
第6位	傾聴力
第7位	状況把握力
第8位	規律性
第9位	ストレスコントロール力
第10位	働きかけ力
第11位	創造力
第12位	柔軟性

入社後3年程度の間に伸ばすべき力	実行力
	課題発見力
	発信力

「大丸藤井株式会社」

採用時の優先順位	社会人基礎力12の能力要素
第1位	主体性
第2位	計画力
第3位	創造力
第4位	柔軟性
第5位	規律性
第6位	傾聴力
第7位	実行力
第8位	発信力
第9位	状況把握力
第10位	働きかけ力
第11位	課題発見力
第12位	ストレスコントロール力

入社後3年程度の間に伸ばすべき力	実行力
	課題発見力
	状況把握力

「SOC株式会社」

採用時の優先順位	社会人基礎力12の能力要素
第1位	規律性
第2位	主体性
第3位	傾聴力
第4位	発信力
第5位	ストレスコントロール力
第6位	実行力
第7位	柔軟性
第8位	状況把握力
第9位	計画力
第10位	課題発見力
第11位	創造力
第12位	働きかけ力

入社後3年程度の間に伸ばすべき力	主体性
	規律性
	ストレスコントロール力

「平成28年度 社会人基礎力白書」に寄せて

国立大学法人小樽商科大学 商学部社会情報学科 准教授
兼グローバル戦略推進センター教育支援部門副部門長
学長特別補佐(アクティブ・ラーニング開発およびAP担当)

大津 晶

1. はじめに

公益社団法人緑丘会におかれましては、日頃より本学の教育活動や現役学生の就職活動等にたいへん篤いご支援をいただいておりますこと、この場を借りて御礼を申し上げます。

小樽商科大学は平成18年に教育開発センター(現 グローカル戦略推進センター教育支援部門)にキャリア教育開発の組織を設置し本格的なキャリア教育を開始し、今日に到る約10年のあいだに折々の社会経済や新卒採用の情勢に応じて種々の取り組みを進めて参りました。大学等の高等教育機関におけるキャリア教育が義務化されて以降、多くの大学が学生のキャリア形成支援を導入していますが、キャリアセンター等による限定的な就職活動支援にとどまる事例が多いなか、本学においては建学以来掲げてきた建学の精神である「実学実践」の下に、教育開発センター(当時)を中心とした教育改善の柱としてキャリア教育を位置づけ「キャリアデザイン10年支援プログラム」を推進して参りました(平成25年度社会人基礎力白書を参照)。

その後、本学のキャリア教育の基本方針である「学生を徹底的に鍛え、グローバルに活躍するタフな人材を育成する」という考え方はアクティブ・ラーニングの全学的取り組みに展開され、現在は本学の教育上のミッションとして位置づけられるまでになっています。さらに「アクティブ・ラーニング」は初中等教育の学習指導要領に本格的に導入されることが決まり、アクティブ・ラーニング開発において先端に位置する本学には幅広くその普及を推し進める先導的役割が強く期待されております。

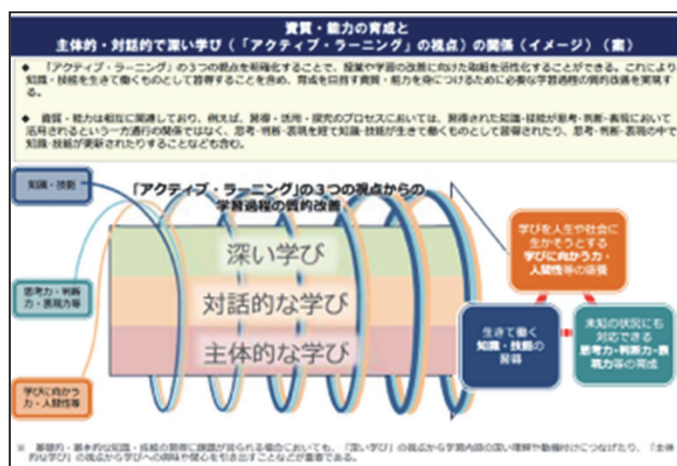


図:中央教育審議会 初中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会
(2016年8月19日)「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ(案)」より

「平成28年度 社会人基礎力白書」に寄せて

他方、本学は平成27年度に「文部科学省教育再生加速プログラム(テーマIV):ギャップイヤー制度等の長期学外学修推進」に採択され、これに合わせて正課科目「インターンシップ」の抜本的見直しを行い、オフキャンパス・エデュケーションの多様化と質の向上を図ることとしました。本稿では本学のキャリア教育プログラムにおいて主要なメニューである「インターンシップ」の現在の状況をご報告します。



図: 文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)テーマIV「長期学外学修プログラム」の概要

2. 21世紀の社会・企業から求められる人材と能力について

21世紀に求められる教育に対する世界的関心を受け、「キー・コンピテンシー(主要能力)」の特定とそのコンセプトの世界共通化の要請を受けて、OECDが1997年に「コンピテンシーの定義と選択」(DeSeCo)に取り組み、その結果がPISA調査の基礎となりました。この中で「コンピテンシー(能力)」とは、単なる知識や技能だけではなく「技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力」と定義されています。さらに「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーをすべて列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、(1)人生の成功や社会の発展にとって有益、(2)さまざまな文脈の中でも重要な要求(課題)に対応するために必要、(3)特定の専門家ではなくすべての個人にとって重要、といった性質を持つものとして選択、明示されました。